

令和8年度地方債計画

(通 常 収 支 分)

令和8年総務省告示第160号

(単位：億円、%)

項 目	令和8年度 計画額 (A)	令和7年度 計画額 (B)	差 引 (A) - (B) (C)	増 減 率 (C) / (B) × 100
一 一 般 会 計 債				
1 公 共 事 業 等	15,765	15,908	△ 143	△ 0.9
2 公 営 住 宅 建 設 事 業	1,083	1,100	△ 17	△ 1.5
3 災 害 復 旧 事 業	1,127	1,127	0	0.0
4 教育・福祉施設等整備事業	6,726	5,723	1,003	17.5
(1) 学 校 教 育 施 設 等	3,143	2,670	473	17.7
(2) 社 会 福 祉 施 設	365	367	△ 2	△ 0.5
(3) 一 般 廃 棄 物 処 理	1,989	1,603	386	24.1
(4) 一 般 補 助 施 設 等	692	546	146	26.7
(5) 施 設 (一 般 財 源 化 分)	537	537	0	0.0
5 一 般 単 独 事 業	28,125	26,625	1,500	5.6
(1) 一 般	3,043	2,493	550	22.1
(2) 地 域 活 性 化	690	690	0	0.0
(3) 防 災 対 策	871	871	0	0.0
(4) 地 方 道 路 等	3,921	3,221	700	21.7
(5) 旧 合 併 特 例	1,400	2,500	△ 1,100	△ 44.0
(6) 緊 急 防 災 ・ 減 災	5,000	5,000	0	0.0
(7) 公 共 施 設 等 適 正 管 理	4,500	4,500	0	0.0
(8) 緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策	4,000	4,000	0	0.0
(9) 緊 急 浚 渫 推 進	1,100	1,100	0	0.0
(10) 脱 炭 素 化 推 進	900	900	0	0.0
(11) こ ど も ・ 子 育 て 支 援	450	450	0	0.0
(12) デ ジ タ ル 活 用 推 進	1,350	900	450	50.0
(13) 高 等 学 校 教 育 改 革 等 推 進	900	-	900	皆増
6 辺 地 及 び 過 疎 対 策 事 業	6,700	6,490	210	3.2
(1) 辺 地 対 策	600	590	10	1.7
(2) 過 疎 対 策	6,100	5,900	200	3.4
7 公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業	345	345	0	0.0
8 行 政 改 革 推 進	700	700	0	0.0
9 調 整	100	100	0	0.0
計	60,671	58,118	2,553	4.4
二 公 営 企 業 債				
1 水 道 事 業	7,912	7,339	573	7.8
2 工 業 用 水 道 事 業	398	420	△ 22	△ 5.2
3 交 通 事 業	1,652	1,584	68	4.3
4 電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業	173	260	△ 87	△ 33.5
5 港 湾 整 備 事 業	634	618	16	2.6
6 病 院 事 業 ・ 介 護 サ ー ビ ス 事 業	6,378	5,998	380	6.3
7 市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業	456	395	61	15.4
8 地 域 開 発 事 業	991	1,346	△ 355	△ 26.4
9 下 水 道 事 業	15,373	13,918	1,455	10.5
10 観 光 そ の 他 事 業	100	107	△ 7	△ 6.5
計	34,067	31,985	2,082	6.5
合 計	94,738	90,103	4,635	5.1

(単位：億円、%)

項 目		令和８年度 計画額 (A)	令和７年度 計画額 (B)	差 引 (A)－(B) (C)	増 減 率 (C)／(B)×100
三 退 職 手 当 債		-	800	△ 800	皆減
四 国 の 予 算 等 貸 付 金 債		(139)	(176)	(△ 37)	(△ 21.0)
総 計		(139) 94,738	(176) 90,903	(△ 37) 3,835	(△ 21.0) 4.2
内 訳	普 通 会 計 分	61,448	59,620	1,828	3.1
	公 営 企 業 会 計 等 分	33,290	31,283	2,007	6.4
資 金 区 分					
公 的 資 金		40,292	38,761	1,531	3.9
財 政 融 資 資 金		23,546	22,688	858	3.8
地方公共団体金融機構資金		16,746	16,073	673	4.2
(国 の 予 算 等 貸 付 金)		(139)	(176)	(△ 37)	(△ 21.0)
民 間 等 資 金		54,446	52,142	2,304	4.4
市 場 公 募		34,000	32,600	1,400	4.3
銀 行 等 引 受		20,446	19,542	904	4.6

その他同意等の見込まれる項目

- 第１次国土強靱化実施中期計画に基づき推進が特に必要となる施策に係る直轄事業及び補助事業の地方負担額に対して発行する防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債
- 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 公営企業の資金不足額が発生又は拡大することとなる場合において発行する令和６年能登半島地震減収対策企業債
- 財政再生団体が発行する再生振替特例債
- 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 国の補正予算又は予備費に伴う補正予算債

(備 考)

国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

農業構造転換集中対策事業債については、一般補助施設整備等事業の内数である。

公営企業経営改善特例債については、一般事業の内数である。

補助事業に係る地方負担額及び国の直轄事業に係る負担金を対象とする地方債、国の予算等貸付金債並びに財政融資資金による地方債の同意等については、国の予算の範囲内で行う。

令和 8 年度地方債計画
(東 日 本 大 震 災 分)

復旧・復興事業

(単位：億円、%)

項 目		令和 8 年度 計 画 額 (A)	令和 7 年度 計 画 額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一	般 会 計 債 事 業				
	公 営 住 宅 建 設 事 業	8	10	△ 2	△ 20.0
	災 害 復 旧 事 業	1	1	0	0.0
	一 般 単 独 事 業	2	1	1	100.0
公	営 企 業 債				
	水 道 事 業	4	3	1	33.3
	下 水 道 事 業	1	-	1	皆増
国 の 予 算 等 貸 付 金 債		(1)	(1)	(0)	(0.0)
総 計		(1) 16	(1) 15	(0) 1	(0.0) 6.7
内 訳	普 通 会 計 分 分	10	11	△ 1	△ 9.1
	公 営 企 業 会 計 等 分	6	4	2	50.0
資 金 区 分	公 的 資 金				
	財 政 融 資 資 金	12	11	1	9.1
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金	4	4	0	0.0
	(国 の 予 算 等 貸 付 金)	(1)	(1)	(0)	(0.0)

その他同意等の見込まれる項目

- 1 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債
- 2 上記以外の東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 3 上記以外の公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

(備 考)

国の予算等貸付金債の () 書は、国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

補助事業に係る地方負担額及び国の直轄事業に係る負担金を対象とする地方債、国の予算等貸付金債並びに財政融資資金による地方債の同意等については、国の予算の範囲内で行う。

(参考)

令和 8 年度地方債計画
(通常収支分と東日本大震災分の合計)

(単位：億円、%)

項 目	令和 8 年度 計 画 額 (A)	令和 7 年度 計 画 額 (B)	差 引 (A) - (B) (C)	増 減 率 (C) / (B) × 100
一 一 般 会 計 債				
1 公 共 事 業 等	15,765	15,908	△ 143	△ 0.9
2 公 営 住 宅 建 設 事 業	1,091	1,110	△ 19	△ 1.7
3 災 害 復 旧 事 業	1,128	1,128	0	0.0
4 教育・福祉施設等整備事業	6,726	5,723	1,003	17.5
(1) 学 校 教 育 施 設 等	3,143	2,670	473	17.7
(2) 社 会 福 祉 施 設	365	367	△ 2	△ 0.5
(3) 一 般 廃 棄 物 処 理	1,989	1,603	386	24.1
(4) 一 般 補 助 施 設 等	692	546	146	26.7
(5) 施 設 (一 般 財 源 化 分)	537	537	0	0.0
5 一 般 単 独 事 業	28,127	26,626	1,501	5.6
(1) 一 般	3,045	2,494	551	22.1
(2) 地 域 活 性 化	690	690	0	0.0
(3) 防 災 対 策	871	871	0	0.0
(4) 地 方 道 路 等	3,921	3,221	700	21.7
(5) 旧 合 併 特 例	1,400	2,500	△ 1,100	△ 44.0
(6) 緊 急 防 災 ・ 減 災	5,000	5,000	0	0.0
(7) 公 共 施 設 等 適 正 管 理	4,500	4,500	0	0.0
(8) 緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策	4,000	4,000	0	0.0
(9) 緊 急 浚 渫 推 進	1,100	1,100	0	0.0
(10) 脱 炭 素 化 推 進	900	900	0	0.0
(11) こ ど も ・ 子 育 て 支 援	450	450	0	0.0
(12) デ ジ タ ル 活 用 推 進	1,350	900	450	50.0
(13) 高 等 学 校 教 育 改 革 等 推 進	900	-	900	皆増
6 辺 地 及 び 過 疎 対 策 事 業	6,700	6,490	210	3.2
(1) 辺 地 対 策	600	590	10	1.7
(2) 過 疎 対 策	6,100	5,900	200	3.4
7 公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業	345	345	0	0.0
8 行 政 改 革 推 進	700	700	0	0.0
9 調 整	100	100	0	0.0
計	60,682	58,130	2,552	4.4
二 公 営 企 業 債				
1 水 道 事 業	7,916	7,342	574	7.8
2 工 業 用 水 道 事 業	398	420	△ 22	△ 5.2
3 交 通 事 業	1,652	1,584	68	4.3
4 電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業	173	260	△ 87	△ 33.5
5 港 湾 整 備 事 業	634	618	16	2.6
6 病 院 事 業 ・ 介 護 サ ー ビ ス 事 業	6,378	5,998	380	6.3
7 市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業	456	395	61	15.4
8 地 域 開 発 事 業	991	1,346	△ 355	△ 26.4
9 下 水 道 事 業	15,374	13,918	1,456	10.5
10 観 光 そ の 他 事 業	100	107	△ 7	△ 6.5
計	34,072	31,988	2,084	6.5
合 計	94,754	90,118	4,636	5.1

(単位：億円、%)

項 目		令和 8 年度 計 画 額 (A)	令和 7 年度 計 画 額 (B)	差 引 (A) - (B) (C)	増 減 率 (C) / (B) × 100
三 退 職 手 当 債		-	800	△ 800	皆減
四 国 の 予 算 等 貸 付 金 債		(140)	(177)	(△ 37)	(△ 20.9)
総 計		(140) 94,754	(177) 90,918	(△ 37) 3,836	(△ 20.9) 4.2
内 訳	普 通 会 計 分	61,458	59,631	1,827	3.1
	公 営 企 業 会 計 等 分	33,296	31,287	2,009	6.4
資 金 区 分					
公 的 資 金		40,308	38,776	1,532	4.0
財 政 融 資 資 金		23,558	22,699	859	3.8
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金		16,750	16,077	673	4.2
(国 の 予 算 等 貸 付 金)		(140)	(177)	(△ 37)	(△ 20.9)
民 間 等 資 金		54,446	52,142	2,304	4.4
市 場 公 募		34,000	32,600	1,400	4.3
銀 行 等 引 受		20,446	19,542	904	4.6

その他同意等の見込まれる項目

- 第 1 次国土強靱化実施中期計画に基づき推進が特に必要となる施策に係る直轄事業及び補助事業の地方負担額に対して発行する防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債
- 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 公営企業の資金不足額が発生又は拡大することとなる場合において発行する令和 6 年能登半島地震減収対策企業債
- 財政再生団体が発行する再生振替特例債
- 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 国の補正予算又は予備費に伴う補正予算債
- 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債
- 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

(備 考)

国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

農業構造転換集中対策事業債については、一般補助施設整備等事業の内数である。

公営企業経営改善特例債については、一般事業の内数である。

補助事業に係る地方負担額及び国の直轄事業に係る負担金を対象とする地方債、国の予算等貸付金債並びに財政融資資金による地方債の同意等については、国の予算の範囲内で行う。

令和8年度地方債計画について①

令和8年度地方債計画については、物価高が継続する中、地方公共団体の官公需における適切な価格転嫁の取組の推進が求められていることを踏まえ、道路や施設の改修等に係る投資的経費(単独)の確保への対応をするとともに、地方公共団体が緊急に実施する防災・減災対策、公共施設等の適正管理、地域の脱炭素化、こども・子育て支援、自治体DX・地域社会DXの推進、地域の実情に応じた高校教育改革、地域の活性化への取組等を着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとする。併せて、東日本大震災に関連する事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保を図ることとして、通常収支分、東日本大震災分のそれぞれについて策定している。

1 通常収支分

(1) 概況

総額は9兆4,738億円となり、前年度に比べて3,835億円、4.2%の増となっている。
このうち、普通会計分は6兆1,448億円で、前年度に比べて1,828億円、3.1%の増、公営企業会計等分は3兆3,290億円で、前年度に比べて2,007億円、6.4%の増となっている。

(2) 高等学校教育改革等推進事業(仮称)の創設

地方公共団体が、高校教育改革に関する基本方針(グランドデザイン(仮称))を踏まえ、公立高校等における今後の社会・経済の発展を支える人材育成に向けた取組を進められるよう、高等学校教育改革等推進事業(仮称)を創設することとし、900億円を計上している。

(3) 農業構造転換集中対策事業債(仮称)の創設

地方公共団体が、農業構造転換集中対策として国の「別枠予算」により実施する農業農村整備(農地の大区画化等)や共同利用施設の再編集約・合理化に取り組んでいけるよう、農業構造転換集中対策事業債(仮称)を創設することとし、一般補助施設整備等事業において153億円を計上している。

(4) 公営企業経営改善特例債(仮称)の創設

地方公共団体が、広域化等をはじめとする公営企業の経営改善の取組を円滑に行うことができるよう、これらの取組に伴い公営企業に係る特別会計の廃止等を行う場合に必要となる一般会計の負担を平準化するため、公営企業経営改善特例債(仮称)を創設(地方財政法を改正)することとし、一般事業において50億円を計上している。

(5) 緊急防災・減災事業の推進

令和8年度以降も、地方公共団体が、引き続き喫緊の課題である防災・減災対策に取り組んでいけるよう、緊急防災・減災事業を令和12年度まで延長するとともに、対象事業を拡充(指定避難所における厨房設備、入浴設備及び洗濯設備の整備等)することとし、5,000億円を計上している。

(6) 緊急自然災害防止対策事業の推進

令和8年度以降も、地方公共団体が、引き続き緊急に自然災害を防止するための社会基盤の整備に取り組んでいけるよう、緊急自然災害防止対策事業を令和12年度まで延長するとともに、対象事業を拡充(災害の発生予防、拡大防止のために実施する橋梁の除却)することとし、4,000億円を計上している。

令和8年度地方債計画について②

(7) 緊急浚渫推進事業の推進

地方公共団体が、緊急に河川等の浚渫を実施できるよう、1,100億円を計上している。

(8) 公共施設等の適正管理の推進

地方公共団体が、公共施設等の適正管理に積極的に取り組んでいけるよう、公共施設等適正管理推進事業において、対象を拡充(集約化・複合化等に伴う公営住宅等の除却)することとし、4,500億円を計上している。

(9) 脱炭素化推進事業の推進

令和8年度以降も、地方公共団体が、引き続き地域脱炭素の取組を積極的に実施できるよう、脱炭素化推進事業を令和12年度まで延長するとともに、対象事業を拡充(空調等の各設備を個別に省エネルギー基準に適合させる改修等)することとし、900億円を計上している。

(10) こども・子育て支援事業の推進

地方公共団体が、地域の実情に応じてこども・子育て支援機能強化のための施設整備・改修、施設的环境改善を速やかに実施できるよう、450億円計上している。

(11) デジタル活用推進事業の推進

地方公共団体が、デジタル技術を活用した行政運営の効率化・地域の課題解決等に向けて情報システムや情報通信機器等の整備に取り組んでいけるよう、デジタル活用推進事業において、対象事業を拡充(サイバーセキュリティ対策の強化に必要なシステムの整備)することとし、1,350億円(前年度に比べて450億円、50.0%増)を計上している。

(12) 過疎対策事業の推進

資材価格等の高騰による建設事業費の上昇を踏まえつつ、過疎地域の持続的発展に関する施策に取り組んでいけるよう、6,100億円(前年度に比べて200億円、3.4%の増)を計上している。

(13) 地方公営企業による生活関連社会資本の整備の推進

上下水道の老朽化対策をはじめとする、住民生活に密接に関連した社会資本の整備を着実に推進できるよう、所要額を計上している。

(14) 地方債資金の確保

公的資金については、前年度と同程度の割合(全体の42.5%)を確保している。また、民間等資金については、その円滑な調達を図るため、共同発行市場公募債としてグリーンボンドを発行するなど、市場公募地方債の発行を引き続き推進することとしている。

(15) 財政融資資金の償還期限の延長

過疎対策事業のうち、保育所、児童館、認定こども園、高齢者保健福祉施設、障害者(児)福祉施設、市町村保健センター及びこども家庭センターの整備について、償還期限(現行は12年以内(据置期間3年以内))を以下のとおり延長することとしている。

① 利率見直し方式について、25年以内(うち据置期間3年以内)。

② 固定金利方式について、公共施設マネジメント特別分に限り、25年以内(うち据置期間3年以内)。

令和 8 年度地方債計画について③

2 東日本大震災分

(1) 概況

復旧・復興事業として総額16億円を計上している。

(2) 地方債資金の確保

東日本大震災分については、その所要額について全額を公的資金で確保することとしている。

【参考1】 通常分・特別分の状況(通常収支分と東日本大震災分の合計)

(単位:億円、%)

区 分	令和 8 年度 (A)	令和 7 年度 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B) × 100
普通会計分	61,458	59,631	1,827	3.1
通常分	53,758	51,131	2,627	5.1
特別分	7,700	8,500	△800	△9.4
財源対策債	7,600	7,600	0	0.0
退職手当債	—	800	△800	皆減
調 整	100	100	0	0.0
公営企業会計等分	33,296	31,287	2,009	6.4
総 計	94,754	90,918	3,836	4.2
通常分	87,054	82,418	4,636	5.6
特別分	7,700	8,500	△800	△9.4

(注) 1 公営企業会計等分はすべて通常分である。
2 財源対策債については、公共事業等債等の内数である。

令和8年度地方債計画について④

【参考2】 地方債資金の構成内訳(通常収支分と東日本大震災分の合計)

(単位:億円、%)

区 分	令和8年度計画		令和7年度計画		差引		増減率
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A) - (B)	(C)	(C) / (B) × 100
公 的 資 金	40,308	42.5	38,776	42.6	1,532		4.0
財 政 融 資 資 金	23,558	24.9	22,699	25.0	859		3.8
地方公共団体金融機構資金	16,750	17.7	16,077	17.7	673		4.2
(国の予算等貸付金)	(140)	—	(177)	—	(Δ37)		(Δ20.9)
民 間 等 資 金	54,446	57.5	52,142	57.4	2,304		4.4
市 場 公 募	34,000	35.9	32,600	35.9	1,400		4.3
銀 行 等 引 受	20,446	21.6	19,542	21.5	904		4.6
合 計	94,754	100.0	90,918	100.0	3,836		4.2

(注)1 市場公募地方債については、借換債を含め6兆3,600億円(前年度比Δ500億円、0.8%減)を予定している。

2 国の予算等貸付金の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって合計には含めていない。

令和8年度地方債計画資金区分 (通常収支分)

(単位：億円)

項 目	合 計	公 的 資 金			民間等 資金※
		計	財 政 融 資	地方公共 団体 金融機構	
一 一般会計債					
1 公共事業等	15,765	4,215	3,910	305	11,550
2 営 住 宅 建 設 事 業	1,083	290	269	21	793
3 災 害 復 旧 事 業	1,127	1,127	1,127	0	0
4 教育・福祉施設等整備事業	6,726	3,917	3,364	553	2,809
(1) 学 校 教 育 施 設 等	3,143	1,880	1,634	246	1,263
(2) 社 会 福 祉 施 設	365	161	72	89	204
(3) 一 般 廃 棄 物 処 理	1,989	1,537	1,319	218	452
(4) 一 般 補 助 施 設 等	692	339	339	0	353
(うち農業構造転換集中対策分)	153	77	77	0	76
(5) 施 設 (一 般 財 源 化 分)	537	0	0	0	537
5 一般単独事業	28,125	6,921	726	6,195	21,204
(1) 一 般	3,043	101	0	101	2,942
(2) 地 域 活 性 化	690	85	0	85	605
(3) 防 災 対 策	871	262	126	136	609
(4) 地 方 道 路 等	3,921	392	0	392	3,529
(5) 旧 合 併 特 例	1,400	186	0	186	1,214
(6) 緊 急 防 災 ・ 減 災	5,000	2,000	0	2,000	3,000
(7) 公 共 施 設 等 適 正 管 理	4,500	1,828	100	1,728	2,672
(8) 緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策	4,000	1,707	500	1,207	2,293
(9) 緊 急 浚 渫 推 進	1,100	0	0	0	1,100
(10) 脱 炭 素 化 推 進	900	180	0	180	720
(11) こ ど も ・ 子 育 て 支 援	450	180	0	180	270
(12) デ ジ タ ル 活 用 推 進	1,350	0	0	0	1,350
(13) 高 等 学 校 教 育 改 革 等 推 進	900	0	0	0	900
6 辺 地 及 び 過 疎 対 策 事 業	6,700	6,695	5,096	1,599	5
(1) 辺 地 対 策	600	600	531	69	0
(2) 過 疎 対 策	6,100	6,095	4,565	1,530	5
7 公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業	345	0	0	0	345
8 行 政 改 革 推 進	700	0	0	0	700
9 調 整	100	0	0	0	100
計	60,671	23,165	14,492	8,673	37,506
二 公 営 企 業 債					
1 水 道 事 業	7,912	5,615	3,315	2,300	2,297
2 工 業 用 水 道 事 業	398	77	0	77	321
3 交 通 事 業	1,652	307	81	226	1,345
4 電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業	173	33	0	33	140
5 港 湾 整 備 事 業	634	201	180	21	433
6 病 院 事 業 ・ 介 護 サ ー ビ ス 事 業	6,378	2,708	1,020	1,688	3,670
7 市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業	456	29	0	29	427
8 地 域 開 発 事 業	991	0	0	0	991
9 下 水 道 事 業	15,373	8,153	4,458	3,695	7,220
10 観 光 そ の 他 事 業	100	4	0	4	96
計	34,067	17,127	9,054	8,073	16,940
合 計	94,738	40,292	23,546	16,746	54,446
三 退 職 手 当 債	0	0	0	0	0
総 計	94,738	40,292	23,546	16,746	54,446

※民間等資金の内訳について、市場公募の総額は34,000億円、銀行等引受の総額は20,446億円

令和8年度地方債計画資金区分
(東日本大震災分)

復旧・復興事業

(単位：億円)

項 目	合 計	公 的 資 金	
		財 政 融 資	地方公共 団体 金融機構
一般会計債			
公営住宅建設事業	8	6	2
災害復旧事業	1	1	0
一般単独事業	2	0	2
計	11	7	4
公営企業債			
水道事業	4	4	0
下水道事業	1	1	0
計	5	5	0
総 計	16	12	4

令和8年度地方債計画資金区分
(通常収支分と東日本大震災分の合計)

(単位：億円)

項 目	合 計	公 的 資 金			民間等 資金※
		計	財 政 融 資	地方公共 団体 金融機構	
一 一般会計債					
1 公共事業等	15,765	4,215	3,910	305	11,550
3 公営住宅建設事業	1,091	298	275	23	793
4 災害復旧事業	1,128	1,128	1,128	0	0
5 教育・福祉施設等整備事業	6,726	3,917	3,364	553	2,809
(1) 学校教育施設等	3,143	1,880	1,634	246	1,263
(2) 社会福祉施設	365	161	72	89	204
(3) 一般廃棄物処理	1,989	1,537	1,319	218	452
(4) 一般補助施設等	692	339	339	0	353
(うち農業構造転換集中対策分)	153	77	77	0	76
(5) 施設(一般財源化分)	537	0	0	0	537
6 一般単独事業	28,127	6,923	726	6,197	21,204
(1) 一般	3,045	103	0	103	2,942
(2) 地域活性化	690	85	0	85	605
(3) 防災対策	871	262	126	136	609
(4) 地方道路等	3,921	392	0	392	3,529
(5) 旧合併特例	1,400	186	0	186	1,214
(6) 緊急防災・減災	5,000	2,000	0	2,000	3,000
(7) 公共施設等適正管理	4,500	1,828	100	1,728	2,672
(8) 緊急自然災害防止対策	4,000	1,707	500	1,207	2,293
(9) 緊急浚渫推進	1,100	0	0	0	1,100
(10) 脱炭素化推進	900	180	0	180	720
(11) こども・子育て支援	450	180	0	180	270
(12) デジタル活用推進	1,350	0	0	0	1,350
(13) 高等学校教育改革等推進	900	0	0	0	900
7 辺地及び過疎対策事業	6,700	6,695	5,096	1,599	5
(1) 辺地対策	600	600	531	69	0
(2) 過疎対策	6,100	6,095	4,565	1,530	5
8 公共用地先行取得等事業	345	0	0	0	345
9 行政改革推進	700	0	0	0	700
10 調整	100	0	0	0	100
計	60,682	23,176	14,499	8,677	37,506
二 公営企業債					
1 水道事業	7,916	5,619	3,319	2,300	2,297
2 工業用水道事業	398	77	0	77	321
3 交通事業	1,652	307	81	226	1,345
4 電気事業・ガス事業	173	33	0	33	140
5 港湾整備事業	634	201	180	21	433
6 病院事業・介護サービス事業	6,378	2,708	1,020	1,688	3,670
7 市場事業・と畜場事業	456	29	0	29	427
8 地域開発事業	991	0	0	0	991
9 下水道事業	15,374	8,154	4,459	3,695	7,220
10 観光その他事業	100	4	0	4	96
計	34,072	17,132	9,059	8,073	16,940
合 計	94,754	40,308	23,558	16,750	54,446
三 退職手当債	0	0	0	0	0
総 計	94,754	40,308	23,558	16,750	54,446

※民間等資金の内訳について、市場公募の総額は34,000億円、銀行等引受の総額は20,446億円